

## 〈研究ノート〉

## 日本人就労者の英語使用頻度\*

——ウェブパネル利用の質問紙調査に基づいて——

寺 沢 拓 敬\*\*

## 1. はじめに

英語が有力な共通語（リンガフランカ）としてみなされている現代において、英語圏ではない社会に英語がどれだけ浸透しているかは、学術的にも政策的にも重要なテーマである。浸透度の指標となるものは様々あるが<sup>1)</sup>、本稿では英語使用頻度に注目する。

実際、英語使用頻度は、当該社会の英語学習ニーズの有力な一指標と考えられており、英語教育政策的にも社会言語学的にも重要である（Bolton & Bacon-Shone, 2020；寺沢, 2015）。反面、信頼に足る調査がほとんど行われてこなかったこともあり、逸話的なものが「指標」として引かれることも少なくなかった<sup>2)</sup>。

もっとも、英語使用頻度に関する調査がまったく行われていないわけではない。とくにニーズアナリシス研究（Long, 2005）の一部では、英語使用頻度を推計した調査研究が行われている。日本

国内のものとしては、寺内ほか（2010）、内藤ほか（2007）、桐村・清水（2016）が、国外（非英語圏）のものとしては、Evans, (2010)、He（2017）などが指摘できる。ただし、これらはいずれも非確率標本調査（縁故抽出あるいはウェブパネル調査）であり、当該社会の状況をどれだけ代表しているかは疑問が残る。とくに、縁故抽出による調査は、研究者と物理的・社会的に近い人々に質問紙が配布されやすく、英語使用が過大評価されるリスクをはらんでいる（これは実は、縁故抽出だけの問題ではなく、ウェブパネルを用いた調査でも同様である。後述する）。

ただし、その唯一の例外が寺沢（2015）である。寺沢は、確率標本（＝ランダム抽出調査）である日本版総合的社会調査（JGSS）の2006年と2010年のサンプルを二次分析し、日本人就労者全体に占める英語使用経験者（過去1年に仕事で少しでも使った人）の割合を、それぞれ21.0%・16.3%と推計した<sup>3)</sup>。この値は重要な参照点であるものの、調査から10年以上が経過しており、

\*キーワード：英語使用頻度、国際コミュニケーション、ウェブパネル調査

\*\*関西学院大学社会学部准教授

- 1) 浸透度に関する研究は、旧英米植民地を対象にした言語政策研究において古くから行われており、当該社会の行政・初等中等教育・高等教育・マスメディアでどれだけ英語が使われているかが検討されていた（Fishman, 1996）。一方、現代では、こうした準英語圏・半英語圏と呼べる社会だけではなく、典型的な非英語圏においても英語が浸透しており、従来とは異なる枠組みが必要とされている。
- 2) たとえば、日本社会における英語の状況について精力的に研究しているP.サージェントは、その著書（Seargeant, 2009, p.3）の中で、日本人の英語使用頻度の根拠として、応用言語学者の矢野安剛の観察（Yano, 2008）を引用している。ただ、この観察は、矢野の専門家としての印象値に過ぎず、何らかのデータに基づいているわけではない。統計調査がなかったため、印象ベースの「証拠」に依拠せざるを得なかったのである。とはいえ、2009年当時、たとえばJGSS-2002, JGSS-2003, JGSS-2006というランダムサンプリング調査がすでに日本人の英語使用を調査していたわけで、日本英語の研究者がいかに日本の社会調査に明るくなかったかを暗示しているように思われる。
- 3) 注目すべきは、JGSSのパーセンテージは、寺内ほか（2010）、内藤ほか（2007）、桐村・清水（2016）によって得られた推定値よりかなり低い点である。JGSSの設問では「少しでも」と念押ししているため、偶発的・一時的な英語使用者も含むと考えられるにもかかわらず、さらに低い。確率標本調査の推定値が正確だとすると、便宜抽出調査は英語使用頻度を過大推定する傾向があることを示している。

情報の古さは否定できない。また、「仕事」という聞き方も大雑把であり、英語使用の様々な側面を捉えられているとは言い難い（これは、社会調査の二次分析という研究デザインに固有の制約である）。したがって、現在の多様な英語使用を明らかにする調査・研究が求められている。

## 2. 英語使用頻度調査へのアプローチ

実際の調査を検討するまえに、英語使用頻度を調査するアプローチを整理しておこう。上記の議論を踏まえれば、代表性を備え、かつ、網羅的な設問を含む調査が最善である。この実現のためには、自前のランダム抽出調査を企画・実施すればよいわけだが、ランダム抽出調査は膨大なコストを要するので、研究者が一人あるいは少人数で行うことは通常きわめて困難である。一方、このコストの問題は、非確率標本調査ならば多くが解決されるが、前述のとおり代表性は低下する。また、代表性と低コストを両立させる「裏技」と言える方法が、前述の寺沢（2015）の用いた二次分析だが、設問の網羅性は放棄せざるを得ない。

つまり、代表性・設問の網羅性・低コストという3条件すべてが同時に成り立つことは現実的にはない。この点を整理したのが表1である。

現実的に言って、表中のアプローチ1は研究予算上、困難である。アプローチ2も二次分析が可

能なデータが存在しないので不可能である（たとえばJGSSでは、英語使用を尋ねた調査は2010年を最後に行われていない）。したがって、非確率標本調査（アプローチ3～6）を組織する必要があるが、その際の問題は代表性である。すなわち、何らかの工夫をすることで、代表性を（完璧ではないにせよ）担保することが研究者に要求される。

その点で有力な選択肢の一つが、調査会社のウェブパネルを使った調査である。基本属性等による割当が可能なので、最低限のバランス維持が可能だからである。とはいえ、基本属性のバランスが取れていたとしても、それ以外の要因（とくに分布に重大な影響を与えるが、観測されない要因）のバランスは確保できない。その点で、完璧な代表性には程遠いが、それでも縁故による抽出よりは無難な方法だと思われる。本研究では、このウェブパネルによる抽出を用い、かつ、サンプルの偏りの統計的補正（後述）を併用することで、代表性に配慮しながら英語使用頻度の推計を行うことにする。

## 3. 調査の概要

### 3.1. 調査概要

以下、調査について説明する。本調査は、筆者が組織した「日本人就労者の英語使用調査：第一

表1 調査アプローチ

	代表性	設問の網羅性	低コスト	先行研究
1. 自前のランダム抽出調査	○	○	×	なし
2. ランダム抽出調査の2次分析	○	×	○	寺沢（2015）
3. 縁故で質問紙配布	×	○	○	寺内ほか（2010）；清水・桐村（2016）；Evans（2010）；He（2017）
4. ウェブパネルへの質問紙配布	×～△	○	△	内藤ほか（2007）；本調査
5. クラウドソーシングへの質問紙配布	×	○	○	なし <sup>4)</sup>
6. その他ネット上（メーリングリスト・ソーシャルメディア）への質問紙配布	×	○	○	Evans（2010）の一部。卒論修論などの調査ではしばしば見られる <sup>5)</sup>

○：良い △：良くはないが許容可 ×：劣る

- 4) 本調査の第3次パイロット調査（2021年2月）では、クラウドソーシングであるCrowdWorksの回答者に質問紙を配布した。
- 5) 本調査の第1次および第2次パイロット調査（2021年1-2月）では、ソーシャルメディア（Twitter・Facebook等）で質問紙を配布した。

次調査<sup>6)</sup>である。2021年3月3日～5日・3月8日～11日に、クロス・マーケティング社のアンケートパネル（アンケートモニターとも呼ばれる）にウェブ調査画面のURLを送信することで、回答を集めた<sup>7)</sup>。対象は、調査時点で週に20時間以上の就労をしていた25～64歳の日本居住者である。目標としたサンプルサイズは2,000で、年齢4水準×男女2水準の計8個のサブグループにもとづき、各グループ最低250人を目標に回答を集めた。質問紙には不真面目回答を検知する設問を3つ含めており、これに一つでも違反した者は回答者数から除外した。以上の手続きの結果、最終的に2,159人の有効回答が得られた。

### 3.2. 設問の概要

質問は、合計で13ブロック95項目である。実際の質問紙は、付表1に掲載した。設問は抜粋すると、表2のとおりである。ここに示された計95個の変数の基礎集計は、付表2に示した。

### 3.3. 使用頻度のコーディング

本稿では、過去1年（具体的には2020年3月～21年2月）の言語使用に関する一連の設問（26種類）に注目する。この設問は次のように尋ねている。

仕事における英語等の使用についてお聞きします。あなたは、過去1年で以下のことをどれくらいの頻度でしましたか。もっとも近いものを1つお選びください。

選択肢は、次の6カテゴリである。

- 週数回以上
- 週1回程度
- 月1回程度
- 年数回程度
- 年1回程度
- 全くしなかった

上記の回答を、次のように2種類にコーディン

表2 設問の概要

	項目数	項目内容（抜粋）
基本属性	4	年齢、ジェンダー、教育レベル
就労関係の変数		
勤め先	9	業種、外資系か否か、規模、外国人就労者の割合、対外取引の状況
就労者個人	8	雇用形態、職種、勤務地、COVID-19パンデミック後の就労状況の変化
英語学習などへの意見	8 (4+3+1)	英語の必要性認知、英語学習意欲、グローバル化への賛否
英語力（自己報告）	11 (3+8)	新聞が読める、おしゃべりができる、手紙を書ける他
過去1年（2020年3月～21年2月）での言語使用（回顧）		
英語使用（仕事・生活）	17	メールのやりとり、英文を読む・書く、会議、議論、挨拶
外国人を相手とした日本語使用（仕事・生活）	6	議論、文章のやりとり、道案内他
ツール（仕事・生活）	3	翻訳ツール、通訳ツール
2019年での言語使用（回顧）		
上記と同一の設問	17+6+3	
過去1年に英語を使用した相手	3	英語母語話者、非英語母語話者外国人、日本語母語話者

6) 第1次調査とあるのは、第2次調査を2022年以降に予定しているからである。

7) 調査設計は2020年12月より開始した。質問紙を確定したあと、3度のパイロット調査（ソーシャルメディア利用およびクラウドソーシング利用）を2021年の1-2月に行い、設問を洗練した。

グして、使用頻度の指標とした。第1が、平均年間使用回数である。各選択肢を1年当たり使用数にリコードしたうえで平均値を算出した<sup>8)</sup>。第2が、英語使用者割合である。過去1年間に使用経験がある人(つまり、「年1回程度」以上を選んだ人)の割合を算出した。平均使用回数は、使用者割合よりも情報量が多いため、使用頻度を個々に見る上では有用だが、異なる英語使用を合算するには向かないというデメリットがある(たとえば、「読む」と「書く」についてそれぞれ「週1回程度」と答えた人を「週2回」とコーディングできるかは微妙な問題である。もしこの人が「読み書き」を同時に行っていたとすれば、適切なコーディングは「週1回」だからである)。以下では両者を併用しながら議論することにする。

### 3.4. 補正

次に、非確率標本調査に起因するバイアスの補正方法について説明する。縁故抽出や便宜抽出の調査が母集団の縮図にならないことは直感的にわかりやすいが、調査会社のウェブパネルも相当程度歪んでいることは以前から知られてきた。本多(2005)によれば、ウェブパネル回答者は、「日本人」の平均的傾向に比べると、たとえば学歴が高く、ホワイトカラー職者が多く、インターネット使用頻度が高い。

こうした偏り方は、英語関係の調査にとって重大である。なぜなら、「日本人」の英語使用者は、まさに、学歴が高く、ホワイトカラー職に従事し、そして、インターネットに親和的な人が多い

ことがわかっているからである(寺沢, 2015)。つまり、ウェブパネル調査をそのまま分析すると、英語使用頻度を過大評価するリスクがある。実際、本研究の調査にも、上記の偏りは明確に確認できるため<sup>9)</sup>、何らかの補正が不可欠である。

補正方法は、傾向スコアによる層化重み付け方法を用いた(吉村, 2018)。簡単に言えば、確率標本である JGSS-2008 と本調査の共通変数を利用して、本調査の偏りを推定し、その情報をウェイトとして使う方法である<sup>10)</sup>。つまり、日本人母集団の構成比率に比べて、本調査の回答者の構成比率が大きいと推計された場合には小さいウェイトを、構成比率が小さい場合には大きなウェイトを与えて推計する。

## 4. 使用頻度の推計

これより以降は、すべて補正後の値に基づいて議論する。

まず、全体的な使用経験者の割合、つまり、少なくとも1つの設問で1回以上使ったと答えた人の割合を確認しよう。英語使用については、仕事が28.6%、生活(仕事以外)が44.3%である。仕事・生活を合わせた全体では50.5%である。同様に、外国人との日本語使用は、仕事が26.2%、生活が19.1%であり、全体では34.0%である。また、翻訳・通訳ツールを利用して外国語に対応した人の割合は仕事が25.9%、生活が25.1%全体では34.4%だった。

使用タイプ別の推計値を示したものが、図1で

- 
- 8) なお、「数回」には3.0を当てた。「週数回以上」の場合も、3.0で計算した(つまり、 $3.0 \times 1/7 \times 365 = 156.4$ (回)となる)。
- 9) 第1に、本調査サンプルは明らかに高学歴である。たとえば、四年制大学以上(四大卒+大学院修了)の学歴を持つ人は、本調査サンプルでは57%だが、2010年の日本国勢調査には22%しかいない(25-64歳人口に占める割合)。第2に、英語力についても同様のことが言える。本調査で、「英語でおしゃべり」が「よくできる」と回答した人は、2.5%だったが、同一の設問・選択肢を使用している JGSS-2008 では、0.2%に過ぎない(25-64歳の就労者サンプルに限定して得られた数値)。第3に、詳細は付表2を参照されたいが、既存の就労者センサスと比べて、本調査には、ホワイト職・専門職や都市部の就労者、外資系企業就労者が際立って多い。
- 10) 具体的な手続きは、吉村(2018)を参考に、次のように行った。まず、共通変数7種類計10個(ジェンダー、年齢(および年齢の2乗)、教育年数、地域ブロック、雇用形態、職種、および英語力設問3個「英語でおしゃべり」「英字新聞の短い記事を読む」「英語で手紙を書く」)を独立変数に、調査のタイプ(i.e., JGSS-2008 vs. 本調査)を従属変数にしたロジスティック回帰分析を行い、傾向スコアを算出した。なお、回帰モデルの精度指標は次のとおりである： $c$ 統計量=0.763, Nagelkerke 疑似 R<sup>2</sup>乗=0.256, Cox-Snell 疑似 R<sup>2</sup>乗=0.183。次に、その傾向スコアの大きさにしたがって、5段階に層化する。最後に、各層ごとに、2つの調査回答者の構成比を算出し、それをウェイトとした(もし、JGSS-2008と本調査で比率が同一だった場合、ウェイトは1.00倍となる)。

ある。なお、使用タイプのラベルにある En は英語使用、Jp は日本語使用、Tl はツール使用を意味する。また、Wk は仕事での使用、Lif は仕事以外の生活場面等での使用を意味する。

最も頻度が大きいのが、仕事外で英語を聞くという英語使用である（平均使用回数は 12.259 回。使用率は 35.4%）。近年は日本で英語圏の映像作品を容易に視聴できるようになった。こうした趣味としての英語接触が、日本人にとって最も一般的なもののひとつだと考えられる（とは言いつつも、経験者は過半数には届いていないが）。

仕事での英語使用に注目すると、頻度が最も高いのが、メールのやりとりと英文を読むという書き言葉使用である。対照的に話し言葉の使用頻度

は低い。また、そうした伝統的な英語使用よりも、翻訳ツールに頼った言語使用のほうが、高頻度であることも注目に値する。伝統的に、モノリンガル社会と言われた日本においても、国際的コミュニケーションの様態が変容しつつあるが、それは必ずしも英語化のみを意味するわけではなく、ICT 技術の発展にともなう多様な言語使用が生起しつつあると言える。

さらに重要なのが、外国人とのコミュニケーションのために、英語よりも日本語のほうが比較的頻繁に使われる点である。実際、訪日観光客や在日外国人就労者には非英語話者が多く、むしろ日本語のリテラシーを持った人も少なくない（Go, Brandon Saure, Kuru, & Macalinga Borlongan, 2021 ; Kubota & McKay, 2009 ; Ostheider, 2012 ; 青山ほか, 2020）。国際コミュニケーションの日本語化（英語化ではなく）は、日本語の相対的強さだけでなく、日本人就労者の英語力の低さも一因にあるかもしれないが（例「英語ができないので日本語でコミュニケーションせざるをえない」）、いずれにせよ言語のグローバル化は決して単純なプロセスではなく、種々のローカル要因によって、大きく影響を受けることの好例であろう（Blommaert, 2010 ; Coupland, 2010）。

### 5. 使用頻度の変化

前節の結果は、2020 年 3 月～2021 年 2 月の言語使用であり、COVID-19 のパンデミック後の状況と行うことができる。本節では、この結果を 2019 年の英語使用頻度と比較することで、パンデミック前後の変動を検討したい。

パンデミックの影響が国際コミュニケーションの様態に影響を与えたことは間違いないが、その使用頻度については増加・減少・変化なしのいずれの可能性も想定できる。まず、人の移動や経済活動の停滞という側面を重く見るなら、国際的なコミュニケーションの機会は減ったと考えるのが自然な推測である。実際、似たような事態は日本でも経済危機後に起きている<sup>11)</sup>。他方で、使用頻

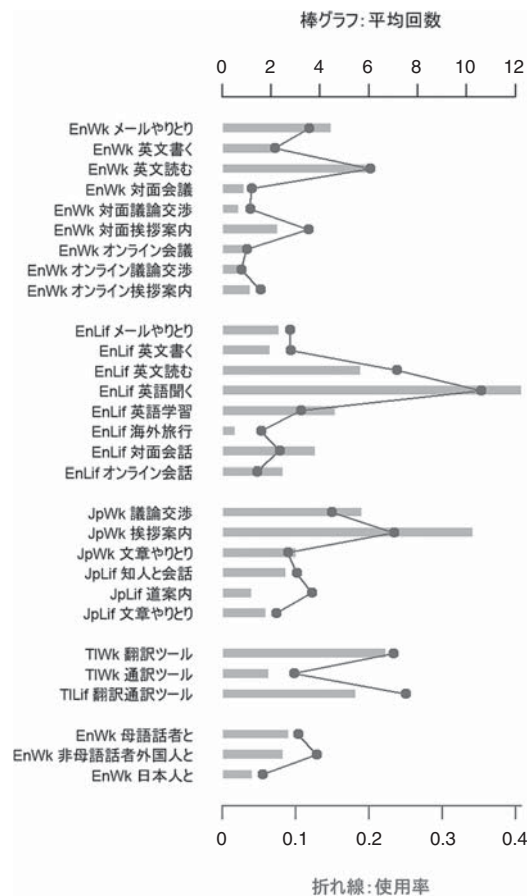


図 1 英語使用頻度（2020 年 3 月～2021 年 2 月）

11) たとえば、JGSS の分析（寺沢, 2015）では、2010 年時点で過去 1 年間に仕事で英語を使った人の割合は、2006 年の同調査と比べて 4.7% 減少したことが明らかとなっている。これは、2008 年の経済危機で訪日外国人・貿易が大幅に減少した結果と考えられる。

度の増加の可能性も想定できる。物理的な対面コミュニケーションが減少したとしても、情報技術革新により、オンライン上の（国際）コミュニケーションがむしろ促進された可能性があるからである。

本調査では、回顧設問の形で、2019年の言語使用についても尋ねた。具体的には、「新型コロナ以前の2019年（一昨年）に、あなたは仕事／仕事以外で、以下のことをどれくらいの頻度で行いましたか」である。前節のものと同ー設問・同一選択肢を用いており、パンデミック後（厳密には、2020年3月～2021年2月。以下、「2020年」と表記する）と、パンデミック以前（2019年）を比較することが可能である。以下、フェアな比

較をするために、2019年も調査時点と同じ職種で20時間以上就労をしていた人（計1,934人）にサンプルを限定して、使用頻度を推計する。

図2は、英語使用回数平均の1年間での変動を使用タイプ別に図示したものである。▲が2019年の数値、●が2020年の数値であり、両者をつなぐ矢印の長さは変化の大きさを意味している。矢印の線の上にあるアスタリスクは有意差（対応のあるt検定による）を示している。また、図3は、英語使用経験者（1年で1度以上使った人）の割合の変動を示したものである（なお、平均回数・経験者割合のいずれも補正值である）。

これらの結果から、次の2点が指摘できる。第1に、言語使用のタイプによって、減少・増加・

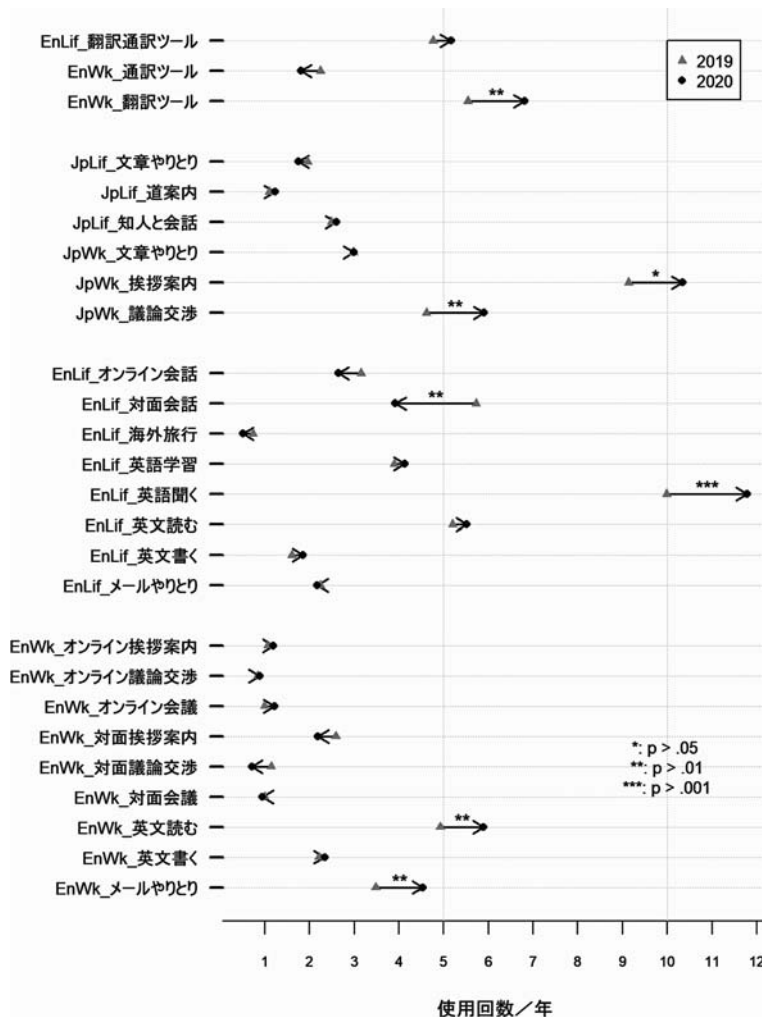


図2 英語使用頻度の増減（回数）

変化なしのいずれのパターンも確認できる。減少したものとしては、対面場面での英語使用（および日本語使用）であり、これはパンデミックの影響を考えれば、当然だろう。一方で、いくつかの英語使用（仕事でのメール、仕事文書、生活で英語を聞く）および翻訳ツールの使用は増えている。これらは対面抑制の影響を受けず、むしろ、パンデミック後の生活様式によって促進された側面があると言える。また、そもそも大半の言語使用は、増えても減ってもいないことも特筆に値する。

第2に、増減は決して大きなものではない。英語の使用に限るなら、最大の減少を示したのが、「EnLif\_対面会話」「EnLif\_海外旅行」で、最大の

増加を示したのが、「EnLif\_英語聞く」である。「EnLif\_英語聞く」を例にとると、その使用回数の差は、+1.797、経験者割合の差は+0.040であり、これらはそれぞれ、平均で約2回の増加、および、約4%の経験者の増加を意味している。この程度の変化は、普通はほぼ感知できないほど小さなものだろう。少なくとも、パンデミックによる根本的な変化（例、国際的な人の移動の完全な停止）に比べれば、きわめて小規模な変化だと言える。ただし、統計的には有意なものもあり、そもそも、数回・数%であれ、まったくの無変化と同一視するのも乱暴であり、社会の何らかの変化を反映している可能性はある。

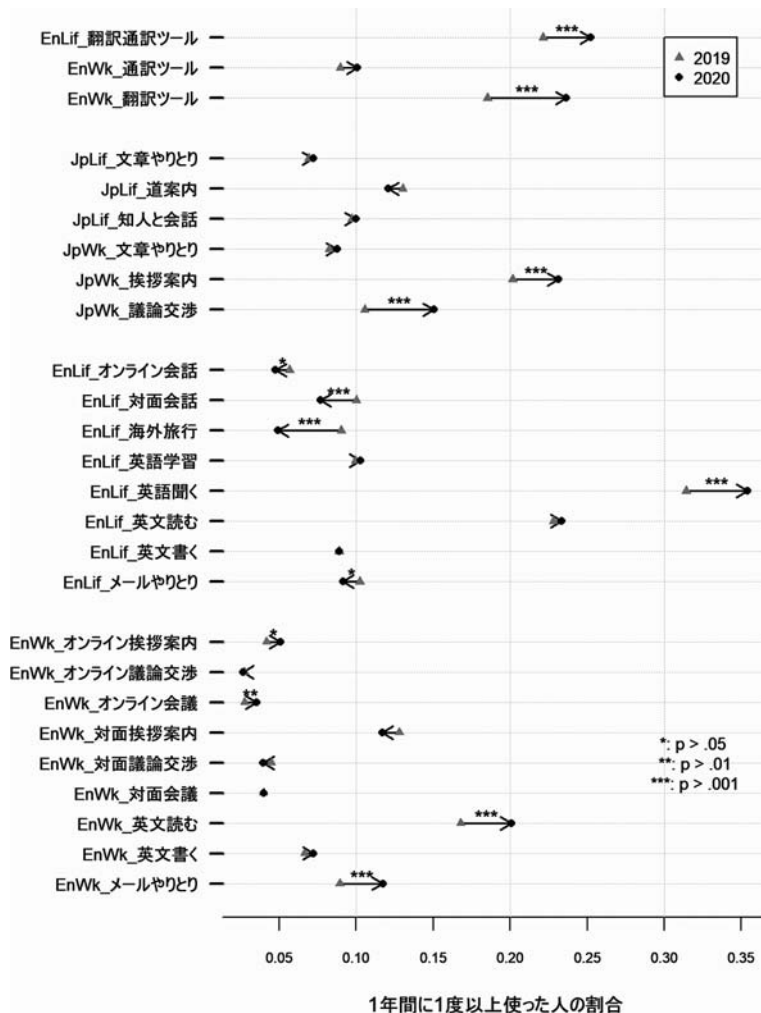


図3 英語使用頻度の増減（経験者割合）

## 6. まとめと考察

分析結果にもとづいて、日本におけるビジネスでの英語使用、そして、パンデミック前後での変化について議論したい。

### 6.1. 英語やその他の言語使用頻度

過去1年の英語使用頻度(補正值)は、前述の通り、ほぼすべての使用タイプで、平均回数が年5回未満・使用者の割合は20%未満である。仕事での英語使用全体では約28.6%であり、2006年・2010年のJGSSの値(それぞれ21.0%・16.3%)よりはかなり高い。もちろん、調査対象・調査方法・設問が大きく異なるので直接の比較はできないが、この10数年で英語使用が爆発的に浸透してきているわけではないことは確かなようである。

使用タイプ別に見ると、産出的な英語使用(話す、書く)が数%未満である一方、受容的スキルおよびその他の言語使用(翻訳ツールの使用、外国人との日本語によるコミュニケーション)は多くの就労者に一般化しつつある。グローバル化・技術発展は、こうした周辺の言語使用(英語に限らない)に最初に浸透する可能性を示唆している。

ただし、この結果はあくまで補正值であることに注意したい。もし補正に不備があった場合、実態と乖離した結果である可能性は依然残っている。本研究の補正方法を再度述べると、ウェブパネルに特有の回答者の偏りを、確率標本調査との共通変数を使ったロジスティック回帰分析で、確率標本調査の構成率に近づくようにウェイトを算出したものである。こうした共通変数だけで、確率標本調査の性質を完全に再現できることはほぼない以上、過大推定・過小推定の恐れは大いにある。しかしながら、今回利用した共通変数(基本属性+英語力+雇用形態+職種)は、感情や意見、態度に比べ容易に変動しないという意味で無難な変数である。したがって、補正不足の危険性は依然あったとしても、過剰補正(=非使用者に不当に大きいウェイトをつけることで、実際の使用頻度よりもさらに低く推定してしまう)の危険

性は低いと思われる。

### 6.2. パンデミック後の英語使用頻度の変化

また、2019年と2020年を比較した5節の分析では、1年間で使用頻度に大きな変化は見られず、せいぜい小さな増加あるいは減少のみであることが明らかとなった。2020年のパンデミックは、英語使用ニーズにそれほど大きく影響を与えなかった可能性を示唆している。

この分析結果については、様々な解釈が可能である。第1に、これは、グローバルリングフランカとしての英語の強さを示唆しているかもしれない。de Swaan(2001, 2010)が論じているとおり、言語コミュニケーション能力には(私有財と違い)ネットワーク外部性があり、話者が多いという事実自体が、需要を創出する。英語がすでに獲得している需要は、2020年の社会変動程度では、影響を受けなかった可能性がある。

第2に、実際にある種の英語使用ニーズ(とくに対人接触を伴う場面でのニーズ)は縮小したが、情報技術の進展によって促進された需要によって相殺された可能性もありえる。本調査には、この可能性を一部検証可能な設問(「非対面への転換度」)が含まれているので、今後の検討課題としたい。

第3の可能性が、パンデミックの影響は、短期的にはわずかだったとしても、中長期的には依然甚大であるというものである。本調査はアウトブレイク後約1年の影響を見ているに過ぎないが、今後の状況も視野に入れれば大きな影響が観察されるかもしれない。パンデミックは、産業構造や社会システムの根本的な転換—いわゆる「グレートリセット」(Schwab & Malleret, 2020)—を引き起こす可能性を秘めており、連動する形でビジネスにおける国際的コミュニケーションのあり方が大いに変わるかもしれない。実際、日本においても、今後、産業構造が変わっていく、あるいは、産業構造改革を通してコロナ禍を克服すべきであるという認識が広まっている(日本経済団体連合会, 2020)。こうした変化が、英語使用ニーズ(さらには、英語の有用性に対する信念)を減退(あるいは増幅)させる契機になるかもしれない。

第4に、上記の結果は、日本の特殊性を示唆し



ているかもしれない。日本は、非英語圏地域の中でもとくに貿易依存度が低く<sup>12)</sup>、日本語中心の制度・ビジネスが社会の隅々まで浸透している。このような社会では、グローバルな社会変動は、ローカル／ドメスティックな「言語的防護壁」(Terasawa, 2018)によって緩和させられており、だからこそ英語使用には大きな増減が現れなかったのかもしれない。

第5に、分析上の問題点の可能性が指摘できる。つまり、実際には大きな変化があったにもかかわらず、分析手法の不備により、目立った変化が観測できなかった可能性である。この調査では、2019年の英語使用について回顧的な設問を使っているが、記憶は容易に歪むことがあるので、回顧設問の正確性はしばしば疑問視されている。本調査に即して言えば、キャリアオーバー効果による記憶の歪みが指摘できる。つまり、2020年の英語使用を尋ね、その次に、2019年の英語使用を尋ねているため、後者の回答が前者の影響を受けて歪んだ可能性がある。この問題を解決するためには、今後、同設問の調査を複数回行い、回顧設問に頼らない分析をすることが必要である(とはいえ、2019年の調査を今からすることは不可能であり、究極的には解決不可能な問題である)。

### 6.3. さいごに

以上、2021年に行ったウェブパネル調査の結果をもとに、英語使用頻度の趨勢を検討した。本稿は、同調査の報告書という性格が強く、したがって、記述的な分析が中心だったが、英語使用をはじめとした国際コミュニケーションの使用状況がどうなっているかの概略図は描けたように思う。今後は、理論的に重要なリサーチクエストを設定し、あらためて分析を行う予定である<sup>13)</sup>。

### 謝辞

本調査にあたり、次の方々から助言を受けた。謝意を表す。有田佳代子氏(新潟大学)、庵功雄氏(一橋

大学)、小林一雅氏(近畿大学)、牲川波都季氏(関西学院大学)、高史明氏(神奈川大学)、仲潔氏(岐阜大学)、藤原康弘氏(名城大学)、亘理陽一氏(中京大学)。本研究は、JSPS 科研「政治的・社会科学的な英語教育学の体系化」(18K12480:代表・寺沢拓敬)、「成果変数の規格化による英語教育研究の体系化と政策的エビデンスの創出」(20H01280:代表・亘理陽一)の助成を受けたものである。本研究で使用した日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000~2008 は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010~2012 は共同研究拠点の推進事業と大阪商業大学の支援を受けている。二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「日本版 General Social Surveys (JGSS-2008)」(大阪商業大学)の個票データの提供を受けた。

### 引用文献

- Blommaert, J. (2010). *The sociolinguistics of globalization*. Cambridge University Press.
- Bolton, K., & Bacon-Shone, J. (2020). The statistics of English across Asia. In K. Bolton, W. Botha, & A. Kirkpatrick. (Eds.), *The handbook of Asian Englishes* (pp.49-80). Wiley.
- Coupland, N. (2010). Introduction: Sociolinguistics in the global era. In N. Coupland (Ed.), *The handbook of language and globalization* (pp. 1-27). Wiley-Blackwell.
- de Swaan, A. (2001). *Words of the world: the global language system*. Polity, Blackwell.
- de Swaan, A. (2010). Language systems. In N. Coupland (Ed.), *The handbook of language and globalization* (pp.55-76). Wiley-Blackwell.
- Evans, S. (2010). Business as usual: The use of English in the professional world in Hong Kong. *English for Specific Purposes*, 29(3), 153-167.
- Fishman, J. A. (1996). Summary and interpretation: Post-imperial English, 1940-1990. In J. A. Fishman, A. W. Conrad, & A. Rubal-Lopez (Eds.), *Post-imperial English: Status change in former British and American*

12) World Bank の推計による。 [https://data.worldbank.org/indicator/NE.TRD.GNFS.ZS?most\\_recent\\_value\\_desc=true](https://data.worldbank.org/indicator/NE.TRD.GNFS.ZS?most_recent_value_desc=true)

13) 具体的には、5 節の英語使用の変化を対象にして、どのような要因が英語使用ニーズを促進あるいは抑制するのかを明らかにする予定である。

- colonies, 1940-1990* (pp. 623-640). Mouton de Gruyter.
- Go, M. A. C., Brandon Saure, K., Kurusu, K., & Macalinga Borlongan, A. (2021). Migrants in Japan and the English language. *Asian Englishes*, 23(1), 105-113.
- He, D. (2017). The use of English in the professional world in China. *World Englishes*, 36(4), 571-590.
- Kubota, R., & McKay, S. (2009). Globalization and language learning in rural Japan: The role of English in the local linguistic ecology. *TESOL Quarterly*, 43(4), 593-619.
- Long, M. (Ed.). (2005). *Second language needs analysis*. Cambridge University Press.
- Ostheider, T. (2012). From “foreign” language education to plurilingualism: challenges for language education policy in a multilingual Japan. *Journal of Social Sciences*, 8(1), 109-115.
- Schwab, K., & Malleret, T. (2020). *COVID-19: The great reset* (Edition 1.). Forum Publishing.
- Sergeant, P. (2009). *The idea of English in Japan: Ideology and the evolution of a global language*. Multilingual Matters.
- Terasawa, T. (2018). The contradictory effect of the ‘global’ on the ‘local’: Japanese behaviour and attitudes towards English use in local contexts. *Globalisation, Societies and Education*, 16(1), 1-12.
- Yano, Y. (2008). Comment 5. *World Englishes*, 27(1), 139-140.
- 内藤永・吉田翠・飯田深雪・三浦寛子・坂部俊行・柴田晶子・竹村雅史・山田恵. (2007). 『北海道の産業界における英語のニーズ (平成17年度-18年度財団法人北海道開発協会助成研究)』大学英語教育学会 ESP 北海道.
- 吉村治正. (2018). 「社会調査の偏り補正に関する覚え書き: 傾向スコア分析について」『奈良大学大学院研究年報』23, 1-12.
- 寺内一・高田智子・松井順子・国際ビジネスコミュニケーション協会. (2010). 『企業が求める英語力』朝日出版社.
- 寺沢拓敬. (2015). 『「日本人と英語」の社会学: なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』研究社.
- 日本経済団体連合会. (2020). 「報告書 経済・産業の動向と見通し及び当面の政策課題」<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/126.html>
- 本多則恵. (2005). 「社会調査へのインターネット調査の導入をめぐる論点: 比較実験調査の結果から」『労働統計調査月報』57(2), 12-20.
- 桐村亮・清水裕子. (2016). 「卒業3年後の経済学部生を対象とした質問紙調査の分析」『立命館経済学』64(4), 433-445.
- 青山玲二郎・明石智子・李楚成 (編). (2020). 『リンガフランカとしての日本語: 多言語・多文化共生のために日本語教育を再考する』明石書店.

## 付表 1 質問紙

- 注1. 実際の質問紙では改行の多い見やすいレイアウトを心がけたが、本稿ではスペースの制約上改行を最小限にしてる。
- 注2. 設問は、とくに断りがながいかり、基本的に強制回答である（何らかの選択肢を選択しないと、次の画面に進めない）。

---

### 日本人就労者における英語使用に関する調査

はじめまして。私は、関西学院大学大学院准教授の寺沢拓敬（てらさわ・たくのり）と申します。私は現在、文部科学省科学研究費助成事業の助成を受け、近年の英語使用ニーズの変化を調べています。本日は、このアンケートで皆さんの英語使用等についてお聞きしたいと思います。

質問のほぼすべてが選択式で、クリックまたはタップだけで回答可能のものがほとんどです。おおむね10分程度で回答できます。また、アンケートには、個人を特定するような質問は含まれておりません。お忙しいところ恐縮ですが、以上の趣旨にご賛同頂けましたら、ご協力いただけると大変ありがたく存じます。

本調査に関する連絡先

×××-××××  
×××-××××  
×××-××××

Q. あなたの年齢を教えてください。

- 25 歳  
 …

(以下略)

Q. あなたの性別を教えてください。

- 男性  
 女性  
 その他  
 答えない

Q. 以下のうち、あなたが最後に卒業した（または現在通っている）学校はどれですか。ただし、中退は含めません。

- 中学校
- 高等学校
- 高専
- 短大
- 大学
- 大学院修士課程（または博士前期課程）
- 大学院博士課程（または博士後期課程）

Q. ひとつ前の質問で、「大学」を選んだ方に質問です。あなたが最後に卒業した（または通っている）大学の学部・学科・専攻についてお聞きします。その学部・学科・専攻への入学難易度は、入試偏差値の観点から言って、一般的にどのように評価されていましたか。入学試験を経験しなかった方も、一般的な評価を思い出してお答えください。

- 非常に高い
- どちらかといえば高い
- 高くない
- わからない

### お勤め先について

あなたが働いているお勤め先について詳しくお聞きします。2つ以上仕事をおもちの方は、**主な仕事1つ**のお勤め先についてお答えください。

Q. あなたが働いているお勤め先（2つ以上ある方は、主なお勤め先）は、どのような事業をしていますか。あてはまるもの一つをお選びください。（個人事業主の方は、ご自身の事業についてお答えください）

- 農業・林業・漁業・鉱業
- 飲食店
- 宿泊業
- 建設業
- 旅客運送を主とした運輸業
- 貨物運送を主とした運輸業
- その他運輸業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 金融・保険業
- 不動産業

- 卸売業
- 小売業
- 製造業
- 新聞・放送・出版業、広告業、映画制作業
- 情報・通信サービス業
- 医療・福祉サービス業
- 教育・研究サービス業
- 法律・会計サービス業
- それ以外のサービス業
- 公務
- その他（具体的に） \_\_\_\_\_

Q. 外資系企業ですか。

- 外資系企業
- たぶん外資系企業
- たぶん違う
- 違う
- わからない

Q. お勤め先には、海外に拠点（支社・事業所・現地法人等）がありますか。

- ある
- たぶんある
- たぶんない
- ない
- わからない

Q. あなたと同じ会社・組織で働いている方は何人ですか。会社・組織全体でお答えください。人数には、あなた自身、パートタイムの方など働いている方すべてを含めてください。（正確にわからない場合も、印象で構いませんので、できるだけお選びください）

- 1人（自分のみ）
- …

以下略（集計表参照）

Q. 前の質問のつづきです。そのうち外国人の割合はどの程度でしょうか。以下からもっとも近いものをお選びください。留学生のアルバイトや技能実習生などあらゆるタイプの外国人就労者を含みます。（正確にわからない場合も、印象で構いませんので、できるだけお選びください）

- 5人に1人、またはそれ以上が外国人

- 10 人に 1 人くらいが外国人
- 20 人に 1 人くらいが外国人
- 50 人に 1 人くらいが外国人
- 100 人に 1 人くらいが外国人
- 外国人は全くいない
- わからない

Q. あなたのお勤め先全体でみた場合、総取引金額に占める輸出・輸入の割合はどの程度でしょうか。新型コロナウイルスの感染拡大後ではなく、それ以前の通常の状態をお答えください。「公務」など取引金額という考え方になじまないお勤め先に所属している方は、「全くない」をお選び下さい。（正確にわからない場合も、印象で構いませんので、できるだけお選びください）

	全くない	小さい	大きい	わからない
取引額全体に占める輸出の割合	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
取引額全体に占める輸入の割合	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q. その輸出・輸入の割合は、新型コロナウイルスの感染拡大以後である 2020 年（昨年）3 月以降、増えましたか。減りましたか。新型コロナウイルスの以前も以後もつねにゼロである場合は、「増えても減ってもいない」をお選びください。また、たとえば「公務」など、取引金額という考え方になじまない業種の方も、「増えても減ってもいない」をお選び下さい。（正確にわからない場合も、印象で構いませんので、できるだけお選びください）

	増えた	増えても減っても いない	減った	わからない
取引額全体に占める輸出の割合	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
取引額全体に占める輸入の割合	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

### 仕事内容

あなた自身がどのように仕事を行っているかについてお聞きします。2 つ以上仕事をおもちの方は、主な仕事 1 つについてお答えください。

Q. あなたの就業形態は、大きく分けると、以下のどれにあたりますか。

- 正規雇用
- 非正規雇用

- 自営業主
- 自由業者
- 内職
- 自営業の手伝い
- 経営者
- その他（具体的に） \_\_\_\_\_

Q. あなたが現在従事している業務は、以下のどの職種にもっとも近いでしょうか。ひとつお選びください。

- 管理職（課長級以上で、他の就労者を統括する職）
- 研究職・専門職・技術職
- 事務職
- 営業職・販売職
- サービス職
- 保安・警備職
- 生産技能
- 輸送・機械運転
- 建設作業・採掘
- 運搬・清掃・包装作業
- その他（具体的に） \_\_\_\_\_

Q. 平均的に見て、過去1年間（2020年3月～今年2月）の就労時間は、それ以前よりも増えましたか、減りましたか。週当たりの就労時間がどの程度、変動したか教えてください。また、2つ以上仕事をおもちの場合は、合計の時間の変化をお答えください。

- 週30時間以上増えた
- 週20～29時間増えた
- 週10～19時間増えた
- 週5～9時間増えた
- あまり変わらない
- 週5～9時間減った
- 週10～19時間減った
- 週20～29時間減った
- 週30時間以上減った

Q. 新型コロナが拡大する前と比べて、対面業務（物理的に同じ場所で行なう業務）のうち何割程度が、非対面業務（例、オンライン会議、リモートワーク、メール・電話によるミーティング等）に切り替わ

りましたか。過去1年間（2020年3月～今年2月）の平均的な状況について教えてください。2つ以上仕事をもちの場合は、すべての仕事を合計した場合をお答えください。

- 全く／ほとんど非対面になっていない
- 対面業務の1-3割程度が非対面になった
- 対面業務の4-6割程度が非対面になった
- 対面業務の7割以上が非対面になった
- 以前からずっと非対面業務だった

あなたの職場の所在地について教えてください。

(1) どの都道府県にありますか。

(2) そこはどういった環境でしょうか。

なお、職場が複数あったり、勤務場所が一定していない場合は、主たる勤務場所の状況についてお答えください。

Q(1) 都道府県

- 北海道
  - 青森県
- 以下略

Q(2) 環境

- 人家がまばらな農山漁村
- 町村部
- 中小都市
- 大都市（東京23区・政令指定都市）の郊外
- 大都市（東京23区・政令指定都市）の中心部

Q. 新型コロナが感染拡大する以前の2019年に、あなたは仕事をしていましたか。「仕事」にはパートタイム、内職、有償ボランティアを含みます。なお、2019年1月から12月の間に仕事をした日が1日でもあれば、「していた」をお選びください。

- していた。現在と同じ職種だった。
- していたが、現在の職種とは異なる。
- していなかった。

Q. 前の質問で、2019年（一昨年）に仕事をしていたと答えた方に質問です。2019年も平均して週20時間以上、働いていましたか。

- はい
- いいえ



## 英語学習などへの意見

次に、あなたの英語や英語学習に対する考え方についてお聞きします。

Q. 英語の力を高めることは、あなたの (1) 仕事、(2) 生活、(3) 趣味 (4) 人づきあいにとって、それぞれどのくらい役に立つと思いますか。

	とても役立つ	ある程度役立つ	少しは役立つ	ほとんど役立つ たない	全く役立たない
仕事	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
生活	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
趣味	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
人づきあい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q. あなたの英語学習の意思・予定等についてお聞きします。次の文は、あなたにどれだけ当てはまりますか。

	非常に当てはまる	どちらかといえば 当てはまる	どちらかといえば 当てはまらない	まったく当てはまらない
今年、英語を学習 したいという気持 ちが強い	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
今年、英語を学習 する予定である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
私は、学習の必要 がないほど、既に 英語がよくできる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q. グローバル化は、経済・政治・文化・情報・人の移動など多岐にわたる現象であり、良い面もあれば悪い面もあります。では、総合的・全体的に見た場合、「日本社会はもっとグローバル化すべきである」という意見にあなたは賛成ですか。反対ですか。

- 大いに賛成
- 賛成
- どちらかといえば賛成
- どちらかといえば反対
- 反対
- 大いに反対

**英語力**

次に、あなたの英語力についてお聞きします。様々なことが英語でできるかどうかお聞きします。

Q. あなたは、以下のことがどのくらいできますか。

	非常によくできる	よくできる	少しはできる	あまりできない	ほとんど／まったくできない
英字新聞の短い記事を読む	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
英語でおしゃべりする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
英語で手紙を書く	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q. あなたは、以下のことがどの程度できると思いますか。「複雑な状況でも可能」「簡単な状況であれば可能」「ごく簡単な状況でのみ可能」「全くできない」から一つお選びください。

注: 「複雑な状況」とは、たとえば、話の内容が予測しづらい状況や、長く込み入った説明などが伴う状況を指します。また、「簡単な状況」とは、話の内容があらかじめ予測可能な状況や、短く単純な表現で目的が達せられる状況を指します。

	複雑な状況でも可能	簡単な状況であれば可能	ごく簡単な状況でのみ可能	全くできない
英語で、口頭の自己紹介をする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
英語で道案内をする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
英語のニュースを聞き、理解する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
英語のEメールに適切に返信する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
英文の実用的文書(商品・サービスの説明等)を読んで理解する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
知人からの英語による誘いを、口頭で適切に断る	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

自分史を英語で書く	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
駅・空港などの英語のアナウンスを聞き、理解する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ここは「複雑な状況でも可能」を選んで下さい（回答品質の事後検証用です）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

### 英語使用

ここから、あなたの英語使用についてお聞きします。

まず、過去1年の英語使用についてお聞きします。新型コロナが感染拡大した昨年（2020年）3月から今日までの間に、どれだけ英語を使ったか思い出しながらお答えください。

Q. まず、仕事における英語等の使用——とくに「読む」「書く」の面——についてお聞きします。あなたは、過去1年で以下のことをどれくらいの頻度でしましたか。もっとも近いものを1つお選びください。

	週数回以上	週1回程度	月1回程度	年数回程度	年1回程度	全くしなかった
英語で電子メール・メッセージをやりとりする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
英文文書を書く（報告書・企画書・作業メモ等）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
英文文書を読む（業務に必要な書類・マニュアル・ネット記事等）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
文章翻訳ツールを使って、英語や他の外国語の読み書き	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
音声通訳ツール（通訳機やアプリ）を使って、外国人とやりとり	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q. 同じく、過去1年の仕事における英語使用について、以下の点——「聞く」「話す」の面——はどうでしょうか。もっとも近いものを1つお選びください。なお、「対面場面（物理的に同じ場所で行われること）」と「オンライン・電話」という2種類の状況について、それぞれお答えください。

	週数回以上	週1回程度	月1回程度	年数回程度	年1回程度	全くしなかった





仕事外で、外国人の家族・友人・知人と日本語による会話	○	○	○	○	○	○
仕事外で、見知らぬ外国人に日本語による道案内や会話	○	○	○	○	○	○
仕事外で、外国人と日本語の文章（メール・SNS・手紙など）をやりとり	○	○	○	○	○	○

### 2019年（新型コロナ以前）の外国語使用

次に、新型コロナの流行前である**2019年（1月～12月）**の英語使用等についてお聞きします。**1年以上前**のことですが、**新型コロナ以前の状況がどうだったか**思い出しながらお答えください。

Q. アンケート前半の設問で、**2019年（一昨年）**に「仕事をした」と回答した方に質問です。新型コロナ以前の**2019年（一昨年）**に、あなたは仕事で、以下のことをどれくらいの頻度で行いましたか。もっとも近いものを**1つ**お選びください。

（選択肢は2020年に関するものと同一のため省略）

Q. 同じく、**2019年（一昨年）**の仕事での英語使用について、以下の点——「聞く」「話す」の面——はどうでしょうか。もっとも近いものを**1つ**お選びください。なお、「対面場面（物理的に同じ場所で行われること）」と「オンライン・電話」という2種類の状況について、それぞれお答えください。

（選択肢は2020年に関するものと同一のため省略）

Q. **2019年（一昨年）**における、仕事外、つまり、趣味や日常生活における英語使用等についてお聞きします。あなたは、趣味や日常生活で、以下のことをどれだけしましたか。もっとも近いものを**1つ**お選びください。

（選択肢は2020年に関するものと同一のため省略）

ここからは、**2019年（一昨年）**に、外国人（日本語のネイティブスピーカーではない外国人）と、英語ではなく日本語でやりとりした経験をお聞きします。

Q. **2019年（一昨年）**に、外国人と日本語でやりとりしたことはどれだけありましたか。もっとも近いものを**1つ**お選びください。対面・オンライン・電話のいずれも含むものとしてお答えください。

（選択肢は2020年に関するものと同一のため省略）

Q. 最後に、本アンケートに関してご意見をお願いいたします。ご意見に基づいて、次回調査の修正を検討いたします。特にご意見がない場合は、空欄のまま、次にお進み下さい。



[調査用紙の最後]

## 付表 2 各設問の基礎集計（数値：人数）

### 基本属性

世代

20代	30代	40代	50代	60代
209	556	596	595	203

ジェンダー

男性	女性	その他	答えない
1062	1089	5	3

最後に卒業した学校

中学校	高等学校	高専	短大	4年制大学	大学院修士課程	大学院博士課程
29	537	92	269	1051	133	48

（上記「4年制大学」の選択者のみ）出身学部の入学難易度

非常に高い	どちらかといえば高い	高くない	わからない
128	441	409	73

### 就労している企業・組織の状況

産業

建設業	医療・福祉	飲食店	卸売業	新聞他	教育・研究	金融・保険
84	228	56	80	24	154	98
貨物運輸	旅客運輸	その他運輸	公務	宿泊業	小売業	情報・通信
49	35	36	115	19	207	149
製造業	電気他	農林漁業	不動産業	法律・会計	他サービス	不明
391	22	10	45	25	320	12

外資・海外拠点

	違う／たぶん違う	そう／たぶんそう	わからない
外資系企業である	2020	85	23
海外拠点がある	1594	565	49

事業所規模（全就労者数）



1人（自分のみ）	2～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人
132	157	109	116	74	122
50～99人	100～199人	200～299人	300～399人	400～499人	500～699人
196	150	84	61	53	73
700～999人	1,000～1,999人	2,000～9,999人	1万人以上	官公庁	わからない
80	126	254	206	78	88

## 外国人従業員

全くいない	100人に1人 くらい	50人に1人 くらい	20人に1人 くらい	10人に1人 くらい	5人に1人以上	わからない
996	301	191	137	84	90	360

## 輸出入割合

	全くない	小さい	大きい	わからない
輸出	1290	239	129	501
輸入	1218	283	160	498

## 輸出入割合の増減

	増減なし	増えた	減った	わからない
輸出	1268	32	132	727
輸入	1260	32	141	726

## 雇用形態

経営者	自営業の 手伝い	自営業主	自由業者	正規雇用	内職	非正規雇 用	不明
38	33	140	68	1292	8	576	3

## 職種

管理職（課長 級以上）	研究職・専門 職	事務職	営業職・販売 職	サービス職	生産技能
213	482	603	252	309	129
生産工程	建設作業・採 掘	保安・警備職	輸送・機械運 転	運搬・清掃・ 包	不明
4	14	22	36	76	19

過去1年での就労時間の変化

週30時間以上増	週20～29時間増	週10～19時間増	週5～9時間増	変わらない
41	28	72	112	1479
週5～9時間減	週10～19時間減	週20～29時間減	週30時間以上減	
242	102	31	52	

非対面への転換度

対面のまま	1-3割が非対面に	4-6割が非対面に	7割以上が非対面に	以前から非対面
1185	383	152	269	170

仕事場の所在地：都道府県

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
212	921	317	432	128	149

仕事場の所在地：都市度

農山漁村	町村部	中小都市	大都市の郊外	大都市の中心部
44	281	767	354	713

2019年の就労状況

していた。現在と同じ職種	していたが、現在とは異なる職種	していなかった
1967	122	70

(上記「していた」と答えた人) 2019年も週20時間以上働いていたかどうか？

いいえ	はい
49	2040

英語学習等への態度・英語力

英語の有用性（自分自身にとって）

	とても役立つ	ある程度役立つ	少しは役立つ	ほとんど役立たない	全く役立たない
仕事	452	450	503	446	308

生活	200	458	687	527	287
趣味	307	439	574	513	326
人づきあい	203	395	584	614	363

## 英語学習に対する態度

	非常に当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	まったく当てはまらない
学習したい	265	663	588	643
学習予定あり	148	413	678	920
英語力が十分高いので不要	56	184	507	1412

## グローバル化一般への賛否

大いに賛成	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	大いに反対
322	616	937	202	45	37

## 英語力の自己認知 A (JGSS-2008 と同一の設問・選択肢)

	非常によくできる	よくできる	少しはできる	あまりできない	ほとんど／まったくできない
新聞読む	85	197	599	506	772
おしゃべりする	53	118	549	583	856
手紙書く	48	144	464	509	994

## 英語力の自己認知 B (本調査独自の設問)

	複雑な状況でも可能	簡単な状況であれば可能	ごく簡単な状況でのみ可能	全くできない
口頭自己紹介	108	432	963	656
道案内	108	388	938	725
ニュース聞き	70	337	717	1035
Eメール返信	127	332	649	1051
英文文書	121	406	710	922
誘い断り	92	316	710	1041
店員説明聞き	72	250	556	1281
駅アナウンス聞き	123	433	915	688

## 言語使用

- 注1：選択肢は以下すべて次の6項目：① 週数回以上、② 週1回程度、③ 月1回程度、④ 年数回程度、⑤ 年1回程度、⑥ 全くしなかった
- 注2：W：仕事での使用。L：生活（仕事以外）での使用

過去1年の言語使用

	①	②	③	④	⑤	⑥
英語						
W: メールやりとり	143	74	73	129	86	1654
W: 英文書く	83	73	53	92	59	1799
W: 英文読む	151	122	109	207	128	1442
W: 対面会議	25	40	39	59	51	1945
W: 対面議論交渉	20	38	33	59	45	1964
W: 対面挨拶案内	44	61	63	131	121	1739
W: オンライン会議	37	48	37	41	43	1953
W: オンライン議論交渉	34	35	31	44	26	1989
W: オンライン挨拶案内	38	38	38	82	56	1907
L: メールやりとり	57	53	61	131	87	1770
L: 英文書く	50	57	68	122	90	1772
L: 英文読む	112	125	134	285	160	1343
L: 英語聞く	197	209	174	327	124	1128
L: 英語学習	81	104	68	122	56	1728
L: 海外旅行	13	20	22	63	111	1930
L: 対面会話	61	48	49	72	54	1875
L: オンライン会話	35	43	40	56	32	1953
日本語						
W: 議論交渉	88	76	66	145	80	1704
W: 挨拶案内	129	94	91	197	120	1528
W: 文章やりとり	73	61	63	96	52	1814
L: 知人と会話	47	57	66	119	86	1784
L: 道案内	13	31	34	109	198	1774
L: 文章やりとり	31	45	50	97	65	1871
その他						
W: 翻訳ツール	123	113	137	212	105	1469
W: 通訳ツール	28	51	36	80	79	1885
L: 翻訳通訳ツール	72	99	135	220	117	1516

## 2019年の言語使用

	①	②	③	④	⑤	⑥
英語						
W: メールやりとり	123	49	71	115	66	1665
W: 英文書く	91	59	56	81	64	1738
W: 英文読む	145	79	99	188	110	1468
W: 対面会議	34	42	38	71	47	1857
W: 対面議論交渉	32	39	35	71	54	1858
W: 対面挨拶案内	61	49	59	175	102	1643
W: オンライン会議	28	43	25	35	33	1925
W: オンライン議論交渉	29	32	30	33	38	1927
W: オンライン挨拶案内	34	28	31	61	56	1879
L: メールやりとり	57	49	59	147	110	1737
L: 英文書く	49	66	51	140	95	1758
L: 英文読む	106	130	135	309	148	1331
L: 英語聞く	184	200	163	331	106	1175
L: 英語学習	78	107	53	121	68	1732
L: 海外旅行	23	18	26	159	177	1756
L: 対面会話	84	62	46	102	83	1782
L: オンライン会話	44	50	37	54	41	1933
日本語						
W: 議論交渉	80	55	59	110	53	1802
W: 挨拶案内	116	88	81	174	100	1600
W: 文章やりとり	72	61	49	93	45	1839
L: 知人と会話	55	48	60	131	70	1795
L: 道案内	19	28	50	150	186	1726
L: 文章やりとり	42	46	40	95	57	1879
ツール						
W: 翻訳ツール	95	87	91	172	101	1543
W: 通訳ツール	37	36	44	73	63	1836
L: 翻訳通訳ツール	61	82	108	220	110	1578

## 過去1年間の仕事における英語使用の相手

	①	②	③	④	⑤	⑥
英語の母語話者と英語使用	58	65	63	121	114	1738
非母語話者の外国人と英語使用	64	60	77	144	138	1676
日本人と英語使用	33	45	38	58	48	1937

## English-use Frequency of Japanese Workers: Analyzing a Web Panel Questionnaire Survey

### ABSTRACT

This study reports on the results of a survey that investigated how often Japanese workers used English, Japanese, and translation tools for international communication; this survey was conducted in March 2021 using a web panel. This study thereby summarizes the results of the survey in two respects. First, the frequency of English and other language usage for the past 12 months at the time of the survey is estimated. The study results indicate that for almost all types of usage, the average frequencies were less than five times a year, and the percentages of users were less than 20%. Second, the changes in language-use frequency between 2019 and 2020 (i.e., changes before and after the COVID-19 pandemic) are examined. A statistical analysis reveals that many types of language use did not show significant changes, and for the types of use that did, the degree of increase/decrease was quite low.

**Key Words:** English-use frequency, international communication, web panel survey